

# 日本語教員を取り巻く状況の変化

—— 日本語教育の38年間を振り返る ——

林 伸 一

## 1. はじめに

1985（昭和60）年、文部省（当時）は、日本語学習者の急増に対応して、日本語教員の養成、日本語教員の質の向上策を本格的に推進しはじめた。1985年5月、学識経験者からなる文部省の「日本語教育施策の推進に関する調査研究会」がまとめた報告書において日本語教員の養成などの基本的な方向を示している。以来30年を経て、現状に至っているわけだが、当時の基本構想がどの程度実現されたと言えるであろうか。

本稿では、日本語教育の38年間を俯瞰的に振り返ると同時に、筆者の著作物の解題を通して、日本語教師として生きてきたライフヒストリーを語ることを試みたい。その中から現在の日本語教員を取り巻く状況の実相に迫りたい。さらに日本語教師としての自己分析を通して日本語教育分野の問題点と将来に積み残した課題を明らかにしたい。

## 2. 1970年代（昭和45～54年頃）

筆者は、1978（昭和53）年に新宿日本語学校において日本語教師の道を歩み始めた。当時の日本語学校は、2～3週間程度の簡単な日本語教師養成プログラムを受けて、実際の授業見学などを経て、日本語教師の職につきながら実地に教え方の術を身につけていくというような実態であった。

当時の日本語教師たちは、周囲から「日本語を教えてメシが食えるのか」と言われ、職業としては専門職どころか「野良犬」同様に肩身の狭い日陰者扱いであった。

丸山（2015）は、「日本語教師は食べていけない」という言説の起こりについて、1990年代初頭としているが、筆者は1970年代当時から耳にした言葉であった。1977年（昭和52年）はサラリーマンの平均初任給が「やっと10万円を超えた」と言われた年である。その翌年に日本語教師になった筆者の初任給が8万円だったので、これでは現実的に「食べていけない」という生活苦と先行きの不安があったのも事実である。

## 3. 1980年代（昭和55～64年頃）

1985年（昭和60年）まで、文部省をはじめ行政の側は、日本語学習者の増加に対して、なぜか手をこまねいていたような状態であった。特に日本語教員に関しては、民

間の日本語学校が独自の方式で教員を養成していくのをいわば「野放し」にしているような状況であった。「野放し」というと何か野犬でも放置しておくようなマイナス・イメージを与えるが、見方によっては、民間の日本語学校の独自性を尊重していたとも言える。

1980（昭和55）年当時の日本語学校といえば、東京都内に指折り数えられるぐらいしか存在しなかったが、そこにはパイオニア精神を持った野武士集団が活動しており、「〇〇日本語学校」の看板を掲げて、ビルのワンフロアであっても小さいながら城を構えているような誇りと意気込みがあった。

前項で触れた文部省の「日本語教育施策の推進に関する調査研究会」は、「21世紀への留学生計画」を発表した。それが、いわゆる「留学生10万人受け入れ計画」である。その「計画」は、当時の中曽根康弘首相の指示で設けられた「21世紀への留学生政策懇談会」（座長：川野重任日本国際教育協会理事長）が、1983（昭和58）年に出した提言を受けた形で発表された。

21世紀初頭までにはフランス並みの10万人程度に日本に来る留学生を増やそうというものであった。そこで当時の日本語学校関係者は、にわかに勢いづいた。長年にわたって、日陰者扱いであった日本語教師が、やっと公に認められ陽の光を浴びられるように感じたからである。

1987（昭和62）年度から日本語教員検定制度がスタートし、日本語教育能力検定試験が実施されるようになった。

また、1989（平成元）年に日本語教育施設関係者の業界団体として日本語教育振興協会（略称：日振協）ができて、日本語学校の許認可の態勢が整備され始めた。1991（平成3）年11月末現在で、日振協が認可した日本語学校だけで、492校に上っている。ただし丸山（2015）の示したグラフでは、1991年が実質で最多の463校となっている。

1983（昭和58）年当時の中曽根康弘首相の提唱した「民間活力の導入」や「内需拡大」の威力を見せつけられた感があった。

1984（昭和59）年時点での海外における日本語学習者数は約49万人であったと推計される。

2012（平成24）年現在、海外における日本語学習者数は約399万人で、過去28年間に8倍に増加していることとなる。2012年までの3年間で約33万人（9.2%）増加している。

1987（昭和62）年に日本で開催された「教育サミット」において、中曽根政権は、世界の文教政策担当者に「留学生10万人受け入れ計画」を自慢げに約束している。

著者（以下、林伸一）は、次のような海外での日本語教育を経験し、その実践報告

をしている。(共著者を示していないものは、単著。枠内は、発行年、タイトル、発行元、発行媒体名、掲載号数、掲載頁の順)

表1. 海外での日本語教育の実践報告

1984	パプア・ニューギニアにおける日本語教育	日本語教育学会	日本語教育 第54号、pp.131-142
1986	パプア・ニューギニアの人々と教育	全国PTA問題研究会	PTA研究 第162号、pp.18-19
1986	『外国で日本語を教える』	創拓社	共編著
1987	日本語教育の現場から—韓国で開かれた短期集中講座—	日本語ジャーナル	1月号(新年号)、pp.102-104
1988	中国医学研究員のための日本語講座	日本語教育学会	日本語教育 第64号、 pp.191-200
1988	笹川医学奨学金制度研修生	日本語集中講座を担当して	日中医学 第2巻 第3号、pp.4-6
1989	多様化する日本語学習者と教える側の課題	日本語教育学会	日本語教育 第67号、pp.128-138

1984(昭和59)年の「パプア・ニューギニアにおける日本語教育」は、林伸一が国際協力事業団(JICA当時、現在の国際協力機構)の専門家としてパプア・ニューギニアのソゲリ国立高校に三年間派遣された際の実践報告である。JICAの派遣であったため公用旅券での渡航となった。「見なし外交官」の扱いで、派遣前研修としては、プロトコル(protocol:外交儀礼)や任国事情、カウンターパートシステム(counterpart system)の説明など二週間ほど缶詰状態であった。

1986(昭和61)年に林伸一らは『外国で日本語を教える』(創拓社)を出して、イギリス、エジプト、オーストラリア、韓国、タイ、中国、台湾、ニューカレドニア、パプア・ニューギニア、香港、マレーシア、メキシコなどで実際に日本語を教えた日本語教師の経験と海外で教える留意点などを示している。当時の世界の日本語学習者状況が、同書に示されており、日本を含めた日本語の学習者は、516,993名、日本語教育機関数は、1,777で、講師数は7,145名となっている。(1984年国際交流基金・外務省調査結果より)

1987(昭和62)年の韓国(3週間)と1988(昭和63)年の中国(3ヶ月間)の報告は、日本外国語専門学校に所属していた当時の体験で、いずれも一般旅券での短期間

の派遣であった。

1988（昭和63）年の「中国医学研究員のための日本語講座」は、財団法人・日中医学協会（石館守三理事長、当時）から委託を受けた日本外国語専門学校（山口百々男校長）は4名の日本語教員（青柳・岡・北村・林）を中国吉林省長春市の白求恩医科大学日本語教育センター（日本語培训中心）に派遣した際の実践報告である。長春において1987（昭和62）年6月1日から8月22日までの12週間行なわれた中国医学研究員に対する日本語集中講義（第一期）の実践記録をまとめたものである。専門分野別の日本語教育（Japanese Language Education for Special Purposes）の可能性に着目した内容であった。

この日中医学交流プロジェクトは、日本の厚生省にあたる中国衛生部と日中医学協会の合意により、1987年（昭和62）から10年間、毎年100名ずつの中国医学研究員を笹川医学奨学生として日本での研修を受け入れるものであった。このプロジェクトが10年間続くと合計1000名の中国医学研究員が日本に来て医学面での交流をする計画であった。毎年100名ずつの受入れであるが、その100名を50名ずつに分けて夏と冬に長春で日本語の3ヶ月ずつの語学集中訓練を行い、それぞれ秋と春に来日する計画であった。長春での語学研修を終えて来日し、全国の大学医学部 医科大学医療機関などで医学関係の研修と研究が行われた。その研究員が山口大学医学部にも受入れられている。

中国衛生部の直轄下の白求恩医科大学は、中国以下研究員の日本語教育プロジェクトのために研究会場を提供してくれた。基礎医学部の敷地内に日本語教育センターがあり、教室4、資料室1、印刷室1、コピー室1、ワープロ室1、講師室1、主任室1、録音室1と合計11室使用できるのだから、スペースとしては非常に恵まれていた。設備の面ではオフセット印刷機1台、複写機1台、ワープロ1台、ビデオ装置6台、カセットテープダビング機2台、教授用テープレコーダー5台、受講生貸出用テープレコーダー55台などが日本から寄贈された。資料室には、日本から寄贈された本約400冊、雑誌、新聞などが収められた。教員、受講生からいわばミニライブラリーとして利用できるようになっていた。白求恩医科大学が、機関としてのカウンターパート（counterpart）であった。

日本語教材は、国際協力事業団（JICA）編集の『技術研修のための日本語』初級1、2、3の三分冊を使用した。受講生は現職の医師か医療技術者なので、簡便で実用的な教材として選定した。受講生からの評判もよかった。『技術研修のための日本語』というタイトルがついていたために、一般の日本語教育機関では使用を差し使えていたが、内容としては一般に習得すべき学習項目がきちんと盛り込まれているいいテキ

ストであった。特に初級の三分冊は、基本的な文法事項も無理なく学習できるようになっている。それと従来の日本語教科書に比べて概念機能シラバス (notional-functional syllabus) の考えかたが取り込まれている点が着目された。

使い方としては、一日一課の割合で月曜日から木曜日まで授業を行い、金曜日にその週の総復習テストを実施するという方式をとった。テストの結果は、毎回各クラスとも平均が90点以上と好成績を収めて関係者を驚かせた。当初の計画通りの一ヶ月に一分冊ずつ計三分冊を紹介することができた。その他に自主制作の絵教材を併用した。視聴覚教材としては、国立国語研究所の『日本語教育映画基礎編 30巻』のビデオ、国際交流基金ビデオ教材『ヤンさんと日本人の人々』などを持ち込み活用した。ビデオ教材は、語学の面ばかりでなく、日本紹介や日本事情の講義に役立った。特に視聴覚教材としての「見える化」という特性は赴日前予備教育には有益であると判断された。

第一期生の場合、受講生50名を4クラスに分け、初心者クラスが12人ずつ3クラス、既習者クラスが14人で1クラスという編成であった。既習者クラスでは、日本紹介を兼ねたスライドバンク生活編 (国際交流基金製作) を使用しての授業も実施した。それと余力のあるところでJICAテキストの第4分冊 (中級) の中から部分的にも使用して、より高度な内容のものも学習した。

中国で日本語教材を作成する場合には、科学性、実用性、政治性が問われるそうで、今回使用した『技術研修のための日本語』も科学性と実用性の面から満足してもらえたようである。

今後「医学日語」と言われる『医学研修のための日本語』のテキストづくりも必要であると思われる。林伸一が、パプア・ニューギニアに派遣された際に学んだカウンターパートシステム (Counterpart System) が役立ったプロジェクトであった。

このように一人の日本語教師がパプア・ニューギニア、韓国、中国と三カ国にわたる海外での日本語教育の実践を経験している。1989 (平成元) 年に林伸一は、多様化する日本語学習者と教える側の課題について考えている。

当時、日本語学習者の日本語学習目的が多様化してきている状況にどう対処するかが主要関心事となっていた。目的別のコース・デザイン、カリキュラム、教材開発は、どうあるべきか、教授法はどうあるべきかなどが検討された。林伸一は、当時の所属先の学校法人・日本外国語専門学校 (山口百々男校長) における具体的な検討領域を日本語予備教育、日本事情教育、目的別学習システム、チーム・ティーチング (team teaching) などに設定している。(詳しくは、別添資料2の1989年と1990年の報告書を参照していただきたい)

#### 4. 1990年代（平成2～11年頃）

丸山（2015）によると「80年代後半に『留学生10万人受け入れ計画』を受けて日本語学校が急増、『日本語はカネになる』と考えた営利のみを追求する悪質な日本語学校も数多く生まれた」とされる。

雨後の竹の子のごとく出現した日本語学校であったが、その流れに逆行するような形で、1990（平成2）年に「入国管理及び難民認定法（通称：入国管理法、略称：入管法）」の改正が行なわれ、就学生の約1万人が減少したという事態が発生した。当時、大学や専門学校の留学生は、「留学生」という身分が認められ、通学期券が購入でき、学費免除や奨学金などの特典が得られたが、日本語学校に通う学習者は「就学生」と呼ばれ、「留学生」に比べると不安定で弱い立場にあった。しかし、「留学生10万人受け入れ計画」を達成するためには、「就学生」の中から大学や専門学校への進学者を増やさなければならず、日本語学校が大学や専門学校への進学予備校化する傾向が見られた。

1990（平成2）年時点での入管法の改正で、日本語学校の中には、入学希望者の1割しかビザが下りず、経営に行き詰まり、廃校に追い込まれたところもあった。また、海外に進出することで難局を乗り切ろうとして、海外分校建設に生き残りをかけようとする日本語学校もあった。

「国内がだめなら海外で」という発想かもしれないが、海外分校の維持には、相手国の許認可、教員派遣などが煩雑で、手間と暇がかかるものである。あくまで相手国のニーズがあってはじめて、海外での日本語教育の可能性が出てくるのである。

日本国政府の外郭団体である国際協力事業団（JICA当時）および国際交流基金（The Japan Foundation）などは、相手国政府からの要請があってはじめて、専門家を派遣する要請主義を基本理念としている。

「国内がうまくいってこそ海外で」という姿勢で臨むべきであろう。日本語教師としての経験を積むためには、海外へ出かけて行って教えることは貴重な体験となるが、可能な限り、赴任先の事情をよく調べてから行くことが望ましい。できれば前任者と直接会うか連絡をとっておくといい。また、日本国内で日本語教師としてのトレーニングを受けてから海外に行かないと自己流の教え方が身につけてしまう恐れがある。しっかりした指導体制のある日本語教育機関で修練される必要があるだろう。

1980年代に文部省が日本語教育の急激な拡大を煽っておいて、いざそれに火がつくと1990年代になって法務省が消しにかかるというマッチ・ポンプの行政の対応に日本語教育界が翻弄されたというような側面があった。

林（1992）は「日本語教師を取り巻く状況」というレポートを発表しているが、そ

の中で次のように主張している。

そもそも日本語学習者は、出身国にとっても日本にとっても財産であり、宝であるという視点が欠落していたのではないだろうか。日本語学習者が持ち込んだ母語の多様さ豊かさは、文化的な資源であるとの認識が乏しいのではないだろうか。「施す」日本語教育、つまり「日本語普及事業」という視点しか文教行政担当者が持っていないとしたら、日本政府の根本的な言語政策の貧困が露呈していると言わざるをえない。

留学生だけでなく、移民や難民、駐在員などマイノリティー・グループの持ち込んだ言語自体が国の宝だとするカナダの言語政策などを大いに参考にすべきではなかろうか。言語政策の立案は、国立国語研究所などに任せておけばいいというものではなかろう。

学習者の日本語学習目的が多様化してきていると言っても、初級段階において習得すべき学習項目にそれほど大きな差異があるとは考えにくい。

当時、初級レベルの教科書も様々なものが出ていたが、従来の文型積み上げ式のものから目的別の日本語学習者に対応できる概念と機能を中心に据えたシラバス（教授細目）〈notional-functional syllabus〉に基づいたコミュニケーションを重視するものに変わっていくことが予想された。教える側もそのような基本構想の上に乗って、中上級レベルから学習者の目的に合ったカリキュラム・教材選択・教材開発などコース・デザインを柔軟に考える必要があるとした。

また、これまでのテキスト中心主義からテキストと視聴覚教材を併用した教材開発へと向かう必要があると考えられた。

次の表2に示すように、林伸一は、1990年代の日本語教材・日本語教育教材づくりに関与している。

1990（平成2）年発行の『ジャパニーズ・フォー・エブリワン（JAPANESE FOR EVERYONE）』は、名柄廼上智大学比較文化学部教授（当時）を中心にプロジェクトチームをつくり、2年以上かけて主として欧米向けの日本語テキストとして作成された。

1994（平成6）年には『ジャパニーズ・フォー・エブリワン練習帳』を作成している。



表2. 1990年代の日本語教材・日本語教育教材づくり

1990	『ジャパニーズ・フォー・エブリワン』 学習研究社 (分担)
1990	『アルク日本語ボックス5・日本語なんでも相談』 アルク (分担)
1992	『ケーススタディ日本語教育』 桜楓社 (分担)
1993	『国際教育交流実務講座/第4巻 日本語教育と内なる国際化』 アルク (分担)
1994	『ジャパニーズ・フォー・エブリワン練習帳』 学習研究社 (分担)

林伸一は、次のような日本語教育のパラダイム (paradigm) について検討している。パラダイムとは、ある時代に支配的なものの考え方や認識の枠組みのことである。語学の分野では、語形変化の一覧表のことを指すこともあるが、次の表3は、1990年代に日本語教育分野である程度影響力のあったパラダイムについて示している。そのパラダイムが、非連続的・劇的に変化するパラダイム・シフト (paradigm shift) を予見させる要素が含まれていたように思われる。

表3. 日本語教育のパラダイムについて

1990	外国人に日本語を教える新しいパラダイム—PAL (Post Audio Lingual) 方式の可能性を考える— 東京都専修学校各種学校協会 平成元年度研究紀要第26号 pp.285-292
1990	外国人学習者の日本社会への適応パターンと日本語教育の課題 日本語教育学会 日本語教育70号、pp.49-59
1991	日本語教員検定制度を考える—日本語教育能力検定試験システムを再考し、その問題点を探る— 日本語教育学会 日本語教育73号、pp.194-204
1992	カウンセリングの理論と技法から日本語教育への援用の可能性を探る 日本語教育学会 日本語教育76号、pp.110-122
1993	コミュニカティブ・アプローチとしての構成的グループ・エンカウンターを試み 日本語教育学会 (於・姫路獨協大学) 平成5年度日本語教育学会秋季大会予稿集、pp.141-146

1990 (平成2) 年に「外国人に日本語を教える新しいパラダイム—PAL (Post Audio Lingual) 方式」の可能性を考え、東京都専修学校各種学校協会で発表している。同年には「外国人学習者の日本社会への適応パターン」について検討し、日本語教育の課題を提案している。異文化適応の問題は、日本語教師として避けて通れない問題である。

1987（昭和62）年度からスタートした日本語教員検定制度と日本語教育能力検定試験について3年経過した1991（平成3）年時点で、「日本語教員検定制度を考える」というテーマで、日本語教育能力検定試験システムを再考し、問題点を探るといふ試みを行なっている。それまで一部しか公開されていなかった試験問題を全面的に公開すべきであると提案している。後に、1992（平成4）年度の第6回試験問題からは全面的に公開されるようになり、受験者が問題冊子を持ち帰ることができるようになった。

1992（平成4）年には「カウンセリングの理論と技法から日本語教育への援用の可能性を探る」と題して、構成的グループ・エンカウンター（CGE）の理論と技法を日本語教育学に取り入れることを提案している。そもそも語学教授法は、言語学だけでなく心理学を背景にして考案されていることが多い。特に、カウンセリング心理学、教育カウンセリングが語学教育においても有効であると考えられる。

1980年代～1990年代は、文型積み上げ式の直接教授法が主流であったが、コミュニケーション・アプローチ（Communicative Approach）の試みも進められていた。

1993（平成5）年には、コミュニケーション・アプローチの一翼を担う構成的グループ・エンカウンターという位置づけを試みて、林伸一は姫路獨協大学にて開催された日本語教育学会の秋季大会で口頭発表している。

表4. 日本語教師と留学生に対するカウンセリングの諸問題

1992	日本語教師のための自己開発法	日本外国語専門学校	JCFLジャーナル（研究紀要）創刊号、pp.69-80
1992	留学生に対するカウンセリングの諸問題	東京都専修学校各種学校協会	平成3年度研究紀要 第28号、pp.179-188
1993	心拍率制における反応命題イメージの参加実験による検討	筑波大学学校教育 部 教育相談研究	第31巻、pp.11-18 田上不二夫らと共著
1993	留学生の自己探索と自己理解を援助する方法—カーカフ・モデルを基にした構成的グループ・エンカウンター—の適用事例—	筑波大学大学院教育研究科 カウンセリング専攻	平成4年度修士論文（全129頁）
1993	カーカフの援助技法と日本語教育—構成的グループ・エンカウンター（構成的CLL）の試み—	日本外国語専門学校	JCFLジャーナル〈研究紀要〉2巻2号、pp.32-44
1993	留学生の資格試験取得過程の援助方法—構成的グループ・エンカウンター—の適用—	東京都専修学校各種学校協会	平成4年度研究紀要 第29号、pp.153-161

1994 日本語学習者の自己概念の循環効果について 日本外国語専門学校 JCFL  
ジャーナル（研究紀要）第3号、pp.68-79

表4は、日本語教師の自己開示と留学生に対するカウンセリングの課題について示したものである。当時、林伸一が日本外国語専門学校に所属しながら、筑波大学の夜間大学院に通い、カウンセリング関連の諸問題に取り組んだ足跡でもある。

「留学生10万人受け入れ計画」を実質化する施策の一環として、全国の国公立大学に日本語・日本事情担当教員が配置されるようになった。そこで日本語学校や専門学校などで活動していた日本語教師が大学の教員として召し抱えられる事態となり、林伸一も山口大学の教養部（当時、後の共通教育センター）に助教授として採用された。

次の表5は、山口大学教養部に所属してから日本語・日本事情担当教員として授業を担当し、あわせて山口大学学生相談所で相談員としての活動を示すものである。

以前から山口大学では、心理・身体的なカウンセリングは保健管理センターが担当し、生活・学習面でのカウンセリングは学生相談所が分担している。

表5. 山口大学教養部・山口大学学生相談所での活動

1994	学習者・学習援助者の相互理解のための構成的グループエンカウンター の提案 山口大学教養部 山口大学教養部紀要（人文科学編）第27巻、pp.87-98
1995	構成的ピア・カウンセリングの可能性—日本人学生と外国人留学生の間での 試み— 山口大学学生相談所 山口大学学生相談所年報 第5号、pp.16-23
1995	開かれた大学づくりと自由化をめぐる 山口大学学生相談所 山口大学学 生相談所年報 第5号 pp.3-5
1995	非言語コミュニケーションとしてのブラインド・ウォークによる気づき 中 国四国教育学会 教育学研究紀要 第40巻第2部、pp.515-520
1996	内観から自己主張へ—合宿共同授業における構成的グループ・エンカウ ンター：人間環境論「こころと心の人間関係づくり」実践事例研究 山口大學 文學會 山口大學文學會志 第47巻、pp.1-19
1996	大学生対象の構成的グループ・エンカウンター—人間環境論『人間関係づく り』への展望— 山口大学教養部 山口大学教養部紀要 第29巻、pp.55-69 石田孝子と共著
1998	カウンセリングと日本語教育 山口大学学生相談所 山口大学学生相談所年 報 第8号、pp.44-47

- 1998 学生相談所の今までを振り返り問題点と今後の課題を考える 山口大学学生相談所 山口大学学生相談所年報 第8号、pp.1-2
- 1998 コラージュ療法の試み 山口大学学生相談所 山口大学学生相談所年報 第8号、pp.37-43
- 1999 小・中・高教育相談研修における構成的グループ・エンカウンターの展開 中国四国教育学会 教育学研究紀要 第44巻第1部、pp.457-462

また、林伸一は、石田孝子らと共同研究で次のようなコミュニケーション・ストラテジー（Communication Strategy）に関する日本語教育上の実践研究を行ない、検討を加えている。ストラテジーとは、戦略・方略のことを指す。石田孝子は旧姓で、当時山口大学教養部非常勤講師であったが、のちに群馬大学留学生センターの教員となっている。現在は、同大学教育学部准教授渡部孝子である。

表6. コミュニケーション・ストラテジーに関する日本語教育上の実践研究

- 1995a マレーシア人留学生のコミュニケーション・スキル分析—ストーリーテリングにおけるリハーサル効果— 中国四国教育学会 教育学研究紀要 第41巻第2部、pp.444-449 石田孝子・山見智子と共著
- 1995b 留学生と日本人学生の談話比較分析と考察—ストラテジーから見た「おむすびころりん」の話の展開— 山口大学教養部 山口大学教養部紀要（人文科学編）第28巻、pp.101-114 石田孝子と共著
- 1995c 日本語学習場面におけるコミュニケーション・ストラテジーと自律学習のための援助 全国語学教育学会山口支部 山口支部研究紀要 第1号、pp.55-74 石田孝子と共著

教える側に立った教授法の研究だけでなく、学習者側のコミュニケーション・スキル（Communication Skills）を分析し、リハーサル効果を実践的に示している。さらに留学生と日本人学生の談話の比較分析をストラテジーの観点から行ない、コミュニケーション・ストラテジーと自律学習のための援助を検討している。

当時、林伸一は、斉木ゆかり・石田孝子・森泉朋子と共同でアルクの『月刊日本語』に「グループで学ぶ日本語」というシリーズを1994年4月号から1995年9月号まで18回にわたって連載しており、その中から下記の表7のように論文として発表したものもある。

表7. グループで学ぶ日本語と論理療法

1996	グループで学ぶ日本語—論理療法をヒントにしたエクササイズ— 全国語学教育学会日本語教育研究部会 JALT日本語教育論集 第1巻、pp.41-51 齊木ゆかり・石田孝子・森泉朋子と共著
1996	山口県におけるボランティア日本語教師養成プログラム—構成的グループ・エンカウンターへの応用— 中国四国教育学会教育学研究紀要 第42巻第2部、pp.459-464 石田孝子と共著
1997	ボランティア日本語教師養成の諸問題—ニーズ分析と論理療法的アプローチ— 山口大學文學會 山口大學文學會志 第48巻、pp.99-111
1998	日本語教育における共同学習—構成的グループ・エンカウンターへの導入と応用— 全国語学教育学会、THE LANGUAGE TEACHER特別増刊号、第22巻9号、pp.215-219 二宮喜代子・石田孝子と共著
1998	「出会い合宿」での論理療法の試み 山口大学学生相談所 山口大学学生相談所年報 第8号、pp.21-30
2000	国際交流ボランティアのビリーフ—論理療法的なアプローチ— 山口県日本語教育ネットワーク しあわせます山口 第1号、pp.2-12

特に上記の1996（平成8）年の「グループで学ぶ日本語—論理療法をヒントにしたエクササイズ」は、米国の心理学者アルバート・エリス（Albert Ellis）の提唱した論理療法（rational-emotive therapy）を構成的グループ・エンカウンターへのエクササイズに取り入れ、それを日本語教育に応用したものである。論理療法をヒントにしたエクササイズを日本語学習者向けに開発し、応用するだけでなく、1997（平成9）年には、ボランティア日本語教師養成の過程で出てきた諸問題を論理療法的アプローチで対処する試みも開示している。

1998（平成10）年には、二宮喜代子・石田孝子と共に全国語学教育学会で「日本語教育における共同学習」を発表している。構成的グループ・エンカウンターへのエクササイズを共同学習（Cooperative Learning）として捉えようとする試みである。

1998（平成10）年には、山口大学学生相談所主催の「出会い合宿」での論理療法の試みを年報に報告している。

また、林伸一は、次頁の表8のような「育てるカウンセリング」と言われた教育カウンセリング関係の著作物にも分担執筆の形で関わっている。「育てるカウンセリング」とは、臨床心理士などの「治すカウンセリング」に対する概念である。

表8. 育てるカウンセリグ関係の出版物

1998	『学級担任のための育てるカウンセリグ全書1・育てるカウンセリグ』図書文化社（分担）
1999	『教師と成人のための人間づくり・第5集—構成的グループ・エンカウンター集』瀝々社（分担）
1999	『論理療法の理論と実際』誠信書房（國分康孝編）（分担）
2001	『國分カウンセリグに学ぶ、コンセプトと技法』瀝々社（分担）

1998（平成10）年発行の『学級担任のための育てるカウンセリグ全書』全10巻は、小中高校の教員向けの手引書であるが、林伸一は、第1巻の中の「契約の精神」（pp.160-166）と第4巻の「心に残る教師の『教師』」（p.194）の一部を担当している。

1999（平成11）年発行の『教師と成人のための人間づくり・第5集』は、参加体験型の学習として位置づけられる構成的グループ・エンカウンターのエクササイズ事例集である。同書の編著者の縫部義憲は、外国語教育学の研究者（当時、広島大学教育学部教授）である。その中で林伸一は、「私のプロフィール」（pp.84-88）「金魚鉢」（pp.162-167）「一般化について」（pp.203-208）などのエクササイズについて、留学生を含む大学生対象の合宿や授業での実践事例を開示している。

1999（平成11）年発行の『論理療法の理論と実際』で林伸一は、論理療法の実践編として、第12章「論理療法を生かしたエンカウンター・エクササイズ」（pp.131-142）を石田孝子、斉木ゆかり、森泉朋子と共に分担執筆している。その中でウォーミングアップとして「この学校に入ってよかったこと、困ったこと」などを文章完成法で書き込む形式のワークシートを提示し、メンタルヘルスのためのアドバイスシートを提示している。また、自分の経験、味わった感情を振り返る「さいころトーク」を紹介し、「日常生活の中で生じるストレスをどのように解決したらよいか」などの問題を解く試みをしている。

論理療法は、抱えている問題についてどう解決するかを考えるとという意味で近年話題になっているPBL（Problem Based Learning）に通じる側面を持っているように思われる。

2001（平成13）年の瀝々社の本では、コーヒーカップ方式を紹介している。<sup>(注1)</sup>

その他、林伸一は、1980年代より次頁の表9のような批判論文を含む日本語論、日本語教育論、日本語文化論を発表している。

1995（平成7）年に全国語学教育学会山口支部が『山口支部研究紀要』第1号を発行し、地域に根差した論考を発表することができるようになった。（別添資料1参照）

表9. 日本語教育論・日本文化論

1988	「簡約日本語」批判 全国語学教育学会 THE Language Teacher 第12巻7号 31-37
1996	日本語の受身文に関するアンケート調査 全国語学教育学会山口支部 山口支部研究紀要 第2号、pp.115-122
1996	「～が好き」と「～を好き」に関する使用意識調査と分析—推計学的アプローチ— 全国語学教育学会山口支部 山口支部研究紀要 第2号、pp.81-94 田梅と共著
1998	「教える—学ぶ」の役割逆転を考える—Community Language Learningの内部と外部— 全国語学教育学会山口支部 山口支部研究紀要 第4号、pp.120-129
1998	日本語教育における契約の精神 全国語学教育学会日本語教育研究部会 JALT日本語教育論集 第3号、pp.1-14
1998	文化的要素と日本語学習—日本語と中国語の表現差異に着目して— 全国語学教育学会日本語教育研究部会 JALT日本語教育論集 第3号、pp.64-74 曲志強と共著
1999	文化的要素を重視する日本語学習—日本語と中国語の表現差異に着目して— 中国四国教育学会 教育学研究紀要 第44巻第2部、pp.404-409 曲志強と共著
1999	断定的一般論の文章記述の書き換え 山口大学人文学部国語国文学会 山口国文 第22号、pp.67-79
1999	日本語教育における第三の波—日本語教授法と育てるカウンセラー— 全国語学教育学会山口支部 山口支部研究紀要 第5号、pp.1-10
1999	金子みずぶの「こころ」をめぐって—助詞「で」の多機能性についての考察— 全国語学教育学会山口支部 山口支部研究紀要 第5号、pp.39-50 重松恵子・二宮喜代子・曲志強・石田孝子と共著

1998（平成10）年の「教える—学ぶ」の役割逆転についての論考は、米国のカラン神父（Charles A. Curran）の提唱したCLL（Community Language Learning コミュニティ・ランゲージ・ラーニング）の考え方をめぐって論じている。「教える—学ぶ」の役割逆転について考えたことが、その後の論文作成に影響しているように思われる。というのは、外国人研究者として受け入れた曲志強から学ぶところが大きかったからである。曲志強と共著で、1998（平成10）年と1999（平成11）年に「文化的要素と日本語

学習」について日本語と中国語の表現の差異に着目して文化論を発表しているが、いずれも日本人としては気づかなかった中国文化との差異を曲志強によって指摘され、気づかされるが多かった。

曲志強は外国人研究者から山口大学人文科学研究科に入り、修士号を得た後に、九州大学の博士課程に進み、博士号を取得している。ちなみに現在は、廈門大学の副教授である。曲志強は、現在もなお教育・研究上のカウンターパートである。

人文学部は、伝統的に単著を重んじる雰囲気があるが、より説得力を持った論考を進めていく上では、共同研究による共著を重視する必要があるだろう。大学の文系学部の廃止などが議論されているが、文系研究者も理系の研究者に習って、共同研究を推進し、共同で学会発表して、共著を世に問うほうが世間の理解が得られるであろう。

## 5. 2000年代（平成12～21年頃）

1980年代に中曽根康弘によって提唱された「留学生10万人計画」は、当時約一万人しかいなかった外国人留学生を21世紀初頭までに10万人に増やすことを目的に策定された。やや遅れたが、2003（平成15）年には「留学生10万人計画」が達成された。当時、学費や生活費捻出に苦しむ留学生による犯罪が多発し、大きな社会問題になった。

1999（平成11）年6月に日本教育カウンセラー協会が設立され、2000（平成12）年には同協会の山口支部が結成された。2000（平成12）年から山口県で教育カウンセラー養成講座や公開講座、特別講演会、研修会などが次々に開催された。日本教育カウンセラー協会が特に推奨している構成的グループ・エンカウンター関係の著作物も以下の表10のように次々に出版された。

表10. 構成的グループ・エンカウンター関係の出版物

1999	『エンカウンターで学級が変わる・ショートエクササイズ集』図書文化社 （國分康孝監修）飯野哲郎・築瀬のり子・八巻寛治・國分久子と共編著
2000	『続・構成的グループ・エンカウンター』誠信書房（國分康孝編）（分担）
2001	『エンカウンターで学級が変わる・ショートエクササイズ集 Part2』図書文化社 （國分康孝監修）飯野哲郎・築瀬のり子・八巻寛治・國分久子と共編著
2004	『教育カウンセラー標準テキスト（上級編）』図書文化社（分担）
2005	『「こころの教育」実践シリーズ③ 思いやりを育てる内観エクササイズ』 飯野哲朗編著 図書文化社（分担）

1999年（平成11）発行の『エンカウンターで学級が変わる・ショートエクササイズ

集』は、クラス内で短時間にできる参加体験型のエクササイズを集めたもので小学生から大人まで参加対象がインデックスで示されている。その中で、林伸一は、「シェアリングのしかた」「実施にあたっての留意点」(pp.20-25)「ショートエクササイズのQ&Aその2」「あなたとなかよく」(pp.62-63)「肩もみエンカウンター」(pp.68-69)「トラストウォーク」(pp.78-79)「用語解説・エンパワーメント」(p.204)などを分担執筆し、全体の編集を共同で担当している。分担執筆者は、小中高校の現職の教員が多いが、その中に石田孝子、斉木ゆかり、二宮喜代子、林洋子、森泉朋子などの日本語教育関係者が含まれている。エンカウンターで日本語教育が変わる要素を含んでいた。

学習者中心主義の日本語教育の現場では、できるだけ学習者に目標言語である日本語を話す機会を増やすことに配慮するが、教師中心の授業展開をしている教師は、エクササイズの実施によりクラス内が騒然とすることにうろたえてしまうことがある。「授業は教師の話を静かに黙って聞くものだ」という思い込み(ビリーフ)の強い教師は、エクササイズの実施により話が盛り上がり、延々と学習者同士の話が続き、切り上げられないのではないかと不安や苛立ちを持つようである。あらかじめ話し合いの時間を2分とか5分と決めておき、終了の合図を決めておくとうまい。二人一組で話し合うペア・ワークの場合、2分でも結構いろいろなことが話せるものである。

2000(平成12)年に発行された『続・構成的グループ・エンカウンター』では、林伸一・斉木ゆかり・森泉朋子が共同で「日本語教育に生かす構成的グループ・エンカウンター」(pp.181-196)として「握手して歩く」「二重の輪をつくっての自己紹介」「インタビュー」「ネームゲーム」「空間の探索」「目隠し歩き」などのエクササイズを提案した。

「空間の探索」(ブラインド・ウォークblind walk)と「目隠し歩き」(信頼の歩行trust walk)は共に非言語コミュニケーションのエクササイズであるが、実施後のシェアリングで「言いたかったことが吹き出すような感じで普段よりも発言が増える傾向がある」ことを示している。両者のエクササイズが明確に区別されないまま実施されることが多いが、同書では関連性はあるが別々のエクササイズとして扱っている。

2001(平成13)年に発行された『エンカウンターで学級が変わる・ショートエクササイズ集Part2』では、國分康孝監修のもとで林伸一は、飯野哲朗らと共同編集を担当している。林伸一の担当は、「構成的グループ・エンカウンターとは」(pp.8-9)「ショートエクササイズに使われている理論と技法」(p.26)「あなたにインタビュー—反復質問法を使ったエクササイズ—」(pp.30-31)「カラーワーク」(pp.36-37)「2人組・4人組—シェアリング—」(pp.50-51)「あなたを大切に」(p.55)などである。

「反復質問法」とは、同じ質問を繰り返し相手に提示して、自己洞察、自己分析を

促そうとする方法で、吉本伊信が提唱した内観法の簡便法としても用いることができる。林伸一が日本語教育の分野で実践し、共同編集者の飯野哲朗が「反復質問法」と命名した。詳しくは飯野（1999）「支えられている私」を参照していただきたい。

2004（平成16）年に発行された『教育カウンセラー標準テキスト（上級編）』において林伸一は、構成的グループ・エンカウターの応用として「異文化間理解」と「キャリア教育」を担当した。異文化間交流が今後もますます盛んになっていくことが予想される中で、「三面鏡」（または「四面鏡」）というエクササイズなどを通して、同じものでも多角的な見方ができることを体験的に学ぶことも重要になってくる。

「三面鏡」（または「四面鏡」）というエクササイズのもととなっている考え方は、「ジョハリの窓」と言われるもので、ジョー・ルフト（Joe Luft）とハリー・イングラム（Harry Ingram）という共同発案者の名前に由来する。「ジョハリの窓」については、かつて日本語教育能力検定試験にも出題されたことがある。

進路指導、キャリアカウンセリングの分野においても「反復質問法」などで自分自身にやりたいことを問う自己探索の方法を身に付け、能力開発や自己アピールのためのマインドマッピング（mind-mapping）の活用などを提案している。

2005（平成17）年に発行された『「こころの教育」実践シリーズ③ 思いやりを育てる内観エクササイズ』では、飯野哲朗が編集し、林伸一が「内観インタビュー—心の教育ワークショップ—」（pp.146-149）「内観インタビューの誕生—反復質問法を使ったインタビュー形式—」（pp.188-189）を担当した。

表11. 構成的グループ・エンカウター関連の実践研究

2001	教育カウンセラー養成講座における構成的グループ・エンカウターの意義 中国四国教育学会 教育学研究紀要 第46巻第2部、pp.459-464
2002	総合的学習の時間でのカラーワークの試み—山口県秋穂町立秋穂中学校での 試行的アプローチの問題点と今後の課題— 全国語学教育学会・日本教育カ ウンセラー協会山口支部 山口支部研究紀要 第8号、pp.208-216 山村聖 子・安野陽子と共著
2002	コーヒークップ方式の可能性 山口大学学生相談所 山口大学学生相談所年 報 第12号、pp.19-30
2002	役割意識と職業倫理 全国語学教育学会・日本教育カウンセラー協会山口支 部 山口支部研究紀要 第8号、pp. 201-207

- 2005 SGEにおける内観エクササイズの開発 全国語学教育学会・日本教育カウンセラー協会山口支部 山口支部研究紀要 第10号、pp.33-38
- 2005 大学生のための構成的グループ・エンカウンターを展開—日本語学特殊講義における実践研究 山口大学人文学部国語国文学会 山口国文 第28号、pp.41-54 石永雅子と共著
- 2008 ペア・ワーク共育論—対話のある授業実践— 中国四国教育学会 教育学研究紀要 (CD-ROM版) 第54巻、pp.65-70

日本語学・日本語教育学の分野において、林伸一は以下の表12のような研究を進めている。2008（平成20）年の「外国人留学生の日本社会への適応パターンと日本語教育の課題」は、1990（平成2）年の「外国人学習者の日本社会への適応パターンと日本語教育の課題」が主に日本語学校の学習者を想定していたのに対し、大学での外国人留学生の場合に置き換え、さらに18年を経て問題の所在に変化があるか否かを検討している。（2005年の「SGE」とは構成的グループエンカウンター英語表記の略号）

表12. 日本語学・日本語教育学の分野の研究

- 2001 「的」付きナ形容詞と非「的」ナ形容詞の分類と意味的特徴 山口大学人文学部国語国文学会 山口国文 第24号、pp.126-146 王絹・曲志強と共著
- 2001 「Iメッセージ」「Youメッセージ」について 全国語学教育学会・日本教育カウンセラー協会 山口支部研究紀要 第7号、pp.19-38 吉川達と共著
- 2003 日本語教育をすすめるための地域教育 至文堂 現代のエスプリ 第432号 pp.141-149
- 2008 外国人留学生の日本社会への適応パターンと日本語教育の課題 山口大学教育機構 大学教育 第5号、pp.109-119
- 2009 現代日本語の研究と教育—学会発表内容の還元と活用— 山口大学人文学部国語国文学会 山口国文 第32号、pp.72-82

2001（平成13）年に王絹は、「的」付きナ形容詞と非「的」ナ形容詞の分類と意味的特徴について曲志強と林伸一の共同研究を行なっている。「的」付きナ形容詞と非「的」ナ形容詞と命名した王絹は、当時山口大学林ゼミの研究生であったが、その後、九州大学大学院に進み、博士号を取得している。ちなみに現在、王絹は、廈門大学の副教授である。

2001（平成13）年に「Iメッセージ」「Youメッセージ」について吉川達と共同で

発表している。吉川達は、山口大学人文科学研究科を修了し、専門学校での日本語教師、マレーシアでの国際交流基金の派遣専門家を経て、現在佐賀大学全学教育機構講師である。

2002（平成14）年に「ほめる・ほめられる」教育についての論考を起点として、林伸一は、共同研究として「ほめる」使用頻度と「ほめられる」好感度を調査するプロジェクトを次の表13に示すようにスタートさせている。

表13. 「ほめる」使用頻度と「ほめられる」好感度の研究

2002	「ほめる・ほめられる」教育—ほめる対象、方向、範囲、内容、動機、効果などの分類試案— 中国四国教育学会 教育学研究紀要 第48巻第2部、pp.374-379
2003	ポスター発表 価値の明確化のための〈ほめる・ほめられる〉—10代・20代の男女差を考える— 日本教育カウンセリング学会研究発表大会 発表論文集 pp.74-75 二宮喜代子・林宇萍と共同発表
2004	「ほめる」使用頻度と「ほめられる」好感度—女子学生のアンケート調査に見る心理言語学— 山口大学人文学部国語国文学会 山口国文 第27号、pp.88-96 二宮喜代子と共著
2005	「ほめる」使用頻度と「ほめられる」好感度（Ⅱ）—10代・20代の同性・異性間の差異— 山口大学人文学部国語国文学会 山口国文 第28号、pp.26-38 林宇萍と共著
2007	中国と日本の若者の価値観比較—「ほめる」使用頻度と「ほめられる」好感度— 山口大學文學會 山口大學文學會志 第57巻、pp.71-81 林宇萍・梶村知美と共著
2007	日本人学校の中学生と日本国内の中学生の価値観比較—「ほめる」「ほめられる」のアンケート調査より— 山口大學文學會 山口大學文學會志 第57巻、pp.55-70 梶村知美と共著
2008	「ほめる」使用頻度と「ほめられる」好感度（Ⅳ）—50—60代の同性・異性間の差異及び他の世代との比較— 山口大学人文学部国語国文学会 山口国文 第31号、pp.38-54 林宇萍と共著

2004（平成16）年に「ほめる」使用頻度と「ほめられる」好感度—女子学生のアンケート調査に見る心理言語学— というテーマで『山口国文』第27号に二宮喜代子と共著で発表している。二宮喜代子は、日本語クラブ宇部の代表として日本語ボランティア

アをしながら、山口県日本語教育ネットワークを立ち上げるのに貢献し、山口大学人文科学研究科で修士号を取得している。山口大学、梅光学院大学、北九州大学、山梨英和大学の非常勤講師等を経て、現在は、山梨英和大学の教授である。

2005（平成17）年には「ほめる」使用頻度と「ほめられる」好感度（Ⅱ）—10代・20代の同性・異性間の差異—という形で『山口国文』第28号に当時山口大学大学院東アジア研究科の博士課程に在学していた林宇萍（現在山口大学非常勤講師）と共同で発表している。

同じく2005（平成17）年に「はみご」類の社会言語学的考察—使用実態調査と分析—というテーマで『山口大學文學會志』第55巻に当時山口大学大学院教育学研究科に在学していた梶村知美と共同で発表している。

梶村知美は、同年東アジア研究科の博士課程に進学し、共同研究として、次の表14のような「日本語のバリエーションに関する調査研究」を行なっている。

表14. 日本語のバリエーションに関する調査研究

2005	「はみご」類の社会言語学的考察—使用実態調査と分析—	山口大學文學會 山口大學文學會志 第55巻、pp.141-161	梶村知美と共著
2008	蘇州日本人学校における日本語事情—海外子女をとりまく日本語のバリエーション—	山口大學文學會 山口大學文學會志 第58巻、pp.77-89	梶村知美と共著
2008	地域方言と日本語教育方言について—日本語テキスト『おいでませ山口』を検討材料に—	山口大学人文学部林研究室 現代日本語文化論 第1号、 pp.127-137	梶村知美と共著
2009	仲間外れを表す「ハミ」「ハブ」「ハネ」類の言語調査—現代大学生の孤立・分断状況を探る—	山口大学教育機構 大学教育 第6巻、pp.127-141	梶村知美と共著

梶村知美と共同で、蘇州日本人学校における日本語事情、地域方言と日本語教育方言について、「はみご」類の社会言語学的考察、仲間外れを表す「ハミ」「ハブ」「ハネ」類の言語調査などを発表している。

2008（平成20）年の「日本語教育方言」とは、教科書や日本語教育現場で用いられる専門用語のことである。たとえば、いわゆる形容動詞がナ形容詞、ナ二名詞、ナ名詞、名容詞などテキストや教育機関、研究者によって異なることがあることを指す。日本語教育学会が文法用語を統一するような試みを果たす役割を持っていると思われる。

るが、そのような動きは見られない。同学会が発行する『日本語教育』にも投稿したが、題目の「日本語教育方言」という言い方が受け入れられず、掲載されなかった。

2009（平成21）年の仲間外れを表す「ハミ」「ハブ」「ハネ」類の言語調査は、当初、若者言葉として考えていた語が地域方言にも位置づけられることが判明した例である。

林伸一は、次の表15のような日本事情論・日本文化論を発表している。

表15. 日本事情論・日本文化論（1）

2007	桃太郎の鬼を主人公にした物語作成—日本事情と自己表現—	中国四国教育学会 教育学研究紀要（CD-ROM版）第53巻 7-12
2007	場の倫理と個の倫理—日本事情論としての考察—	山口大學文學會 山口大學文學會志 第57巻、pp.1-15
2008	野島千恵子作品の中に死の意味を問う—戦死・餓死・殉死・憤死—	學燈社 國文學 第771号、pp.112-119
2008	「和」の文化と「差」の文化—日本事情論としての考察—	日本比較文化学会 比較文化研究 第82号 81-92
2009	「和」の文化と「差」の文化再考—新日本事情論—	山口大学人文学部異文化交流研究施設 異文化研究 第3巻、pp.88-104
2010	日本事情としての「うさぎ」論、中国四国教育学会教育学研究紀要（CD-ROM版）	第56巻、pp.382-387

従来の日本語教育の分野での「日本事情」では、日本語学習の背景にあるものを学習するとされていた。具体的には、銀行口座の開設のしかた、アパートのさがし方、ゴミの出し方など日常生活レベルの日本事情はある程度日本で生活していけば身につくことである。

しかし、それ以上の「日本事情」となるとある程度、意識的に学校などで学ばないとわからないことがある。例えば、日本地理、日本の気候、年中行事、日本人の社会と生活、日本文化、スポーツ、日本歴史、日本文学、日本経済、最先端技術など幅広い分野が関わってくる。

それぞれの日本語教育段階には、それぞれの「日本事情」の範囲設定があっているのではないと思われる。次の表16のような「日本事情」の範囲設定も考えられる。

表16. 「日本事情」の範囲設定

a.	語学レベルでの「日本事情」	(情報・知識)	日常生活段階
b.	教養レベルでの「日本事情」	(理解・説明)	学校教育段階
c.	専門レベルでの「日本事情」	(応用・行動)	専門研究段階

2008（平成20）年と2009（平成21）年に林伸一は、「和」の文化と「差」の文化という切り口で、日本事情論を論述している。日本文化が「和」の文化で、欧米の「差」の文化と対比されるといふステレオタイプの研究というよりは、日本文化の中の「和」の文化とされる要素が、日本文化の欧米化によって「差」の文化に移行しつつある具体例をあげて論じている。上記の「日本事情」の範囲設定で言えば、教養レベルまたは専門レベルでの「日本事情」に相当すると思われる。

一時、日本語教育関係者の中で「日本事情学会」を立ち上げる動きもあったが、あまりにも守備範囲が広すぎ、専門性が定まらないことから実現には至らなかった。

日本語教育関係者の関心が「日本語の特質」だけでなく「異文化理解」の方面に拡大されてきていると思われる。教える側としては、異文化の背景を持つ人といかに付き合うか、つまり、いかにして適切なコミュニケーションがとれるかに重大な関心がある。日本語の構造や特質、日本語の運用力をつけることは「日本語」の時間に扱い、異文化とのコミュニケーションの問題は「日本事情」の時間に振り分けるという区分けが20年前の時点では可能であった。無論、その両者は明確に分けられない場合もある。山口大学をはじめ大学の授業科目から「日本事情」が消えていく傾向にあり、残念なことである。

2008（平成20）年に福田康夫首相（当時）が提唱した「留学生30万人計画」は、国際競争力の向上と優秀な人材の確保を目的に策定されたとされる。これにより厳格な日本の入国手続きや教育機関の受け入れ体制などが見直されることとなり、この政策に最も敏感に反応したのが中国で、日本留学ブームが起きたという。その後、2013年から円安になったこともあって中国人の日本観光ブームが始まったとされる。

2020（平成32）年の達成を目標としている「留学生30万人計画」に対しては、日本語教育関係者の中から、危惧や懸念の声が聞かれる。大学においても留学生の教育面、心理面、生活面を支援する体制が十分に整備されているとは言えない状態にあり、戸惑い、躊躇する関係者も多い。「量より質へ」の転換をはかるべきである。

## 6. 2010年代（平成22年～28年現在）

2003（平成15）年から日本語教師のための日本語教育能力検定試験の試験範囲が大

大きく改訂され、「日本事情」という項目は削除されてしまった。

2010（平成22）年7月から、留学生の安定的な在留のため、在留資格「留学」と「就学」の区分をなくし、在留資格は「留学」に一本化された。

2011（平成23）年には、再度日本語教育能力検定試験の範囲が改訂され、いくつかの重点範囲が設定された。日本語教育能力検定試験の受験者は、「日本事情」の分野を勉強しなくてもいいのかということ、そうではなく以前の「日本事情」は、「社会・文化・地域」と名を変えて出題されている。

2010（平成22）年からは、日本留学試験も日本語能力試験も内容と方式が変更された。日本留学試験のほうは、記述の問題が1～6点で評価されていたものが、50点満点の評価に変わった。それは、従来の記述の平均が3～4点の間で、受験生の記述能力の差異が十分には測れなかったという事情がある。

ちなみに山口大学人文科学研究科の入学試験を受験するためには、かつて日本留学試験の総合評価6割以上、記述4以上が課せられていたが、近年、日本留学試験の代わりに日本語能力試験N1以上が課せられるようになった。研究生としての受け入れは、N2以上のレベルが求められている。

日本語能力試験も、2010（平成22）年からは、それまでの4～1級の試験が、N5～N1となり、1級と2級は、N1とN2というように変わった。N3は、2級と3級間のレベルとされている。それまでの3級がN4に、4級がN5となったとされる。結果的に1級と2級より、N1とN2のほうがやや難しくなるのではないかと予想されていたが、実情は必ずしもそうとは言えない状況にある。試験の実施も年1回であったものが、7月と12月の2回行なわれている。受験者にとっては有利である。

日本留学試験と日本語能力試験の変更の背景には、言語教育の流れのグローバル化があると言われている。言語教育政策としてアメリカではNational Standardsが、ヨーロッパではCEFR（Common European Framework of Reference：ヨーロッパ言語共通参照枠組）が作られ、日本でも「日本語教育スタンダード」が論議されるようになったという経緯がある。（林・吹屋・二宮2016参照）

日本語能力試験でも、N1に「文の内容に合った文法形式かどうかを判断できる」とか、「まとまりのあるテキストを聞いて、内容が理解できる」「論評、解説、エッセイなど500字程度のテキストを読んで、内容が理解できる」など「○○できる」という記述で、問題の構成が示されている。つまり、Can-do-statements で試験のレベルが示されるようになってきたのである。

ただし、かつてのように『日本語能力試験出題基準』が新システムになってからは、発行されておらず、日本語教育の現場では指導の手探り状態が続いている。独立行政

法人・国際交流基金と公益財団法人・日本国際教育支援協会が、制作・編集している『日本語能力試験公式問題集N1』『日本語能力試験公式問題集N2』などが凡人社から発行されているが、それぐらいしか具体的な寄り所がないのが実情である。受験者は実際の問題を持ち帰ることはできず、きわめて透明性に欠ける試験システムである。

表17. マインド・マップ調査に基づく期待される日本語教師像・授業・学習教材

2010a	中国人学習者が求める日本語教師像—マインド・マップ調査に基づく考察— 山口大學文學會 山口大學文學會志 第60巻、pp.39-59 衛蕾と共著
2010b	期待される日本語教師像について—外国人留学生の期待と教師の自己点検の 課題— 山口大学大学教育機構 大学教育 第7巻、pp.57-68
2011a	期待される授業に関するマップ調査研究—初年次生と専門生の比較— 山口 大学人文学部国語国文学会 山口国文 第34号、pp.7-24 衛蕾と共著
2011c	良い学習教材とは何か—マップ調査からの検討— 山口大學文學會 山口大 學文學會志 第61巻、pp.25-48 衛蕾と共著

表10の「構成的グループ・エンカウンター関係の出版物」のところで触れたマインド・マッピング（mind-mapping）を調査方法として採用し、期待される日本語教師像および授業・学習教材などに関して、自由連想法の方式で調査し、分析している。思考回路の「見える化」にも役立つマインド・マッピング（mind-mapping）であるが、中心テーマに関するイメージ調査にも役立つことがわかった。質的研究方法の一つであるが、アンケート式に多人数のマップを集めて、カテゴリーごとに集計し、数値化すると量的な研究方法にもなる。質的研究方法として位置づけた場合には、グラウンデッド・セオリー・アプローチのような概念化の手法を用いて、理論的にまとめている。

中国四国教育学会でマインド・マップを用いた留学生の作文指導の実践発表をした日本語教育関係者がいたが、そこには情報処理や脳科学を研究する人たちが押し寄せ、準備した配布資料が大幅に足りなくなったという事態が発生したことがあった。そのようにマインド・マッピングは、情報処理や脳科学の分野から注目されている。

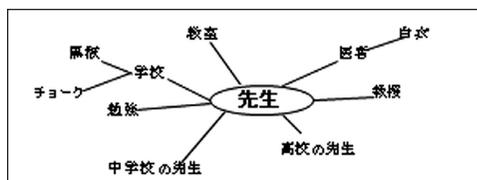


図1. マインド・マッピングの例

表18. 日本語論・日本語教育論

2011	異文化の受容形態としての外来語・外国語の問題—表記と語種の観点から考える— 山口大学人文学部異文化交流研究施設 異文化研究 第5巻、pp.57-70
2011	日本語のレンマと出現形—否定の応答表現について— 中国四国教育学会 教育学研究紀要 (CD-ROM版) 第57巻、pp.333-338
2012	日本語教師養成と日本語教育実習上の問題点—山口大学の場合— Teacher Training For Japanese Language: Case Study in Yamaguchi University 大学日本語教員養成課程研究協議会論集6 : pp.6-12 ISSN 2186-5825
2012	否定の応答表現について—日本人と留学生の差異— 山口大学人文学部異文化交流研究施設 異文化研究 第6巻、pp.1-29
2012	外国人留学生のための特別支援プログラムについて—現状と今後の課題— 山口大学人文学部国語国文学会 山口国文 第35号、pp.29-42
2012	格助詞「に」と「へ」の使い分けについて—アンケート調査の分析を基に— 山口大学人文学部国語国文学会 山口国文 第35号、pp.70-84 郭潔と共著
2013	日本語授業における「振り返りシート」の活用—大学の留学生の事例を中心に— 中国四国教育学会 教育学研究紀要 (CD-ROM版) 第59巻、pp.319-324
2013	日本語会話練習のためのロール・プレイについて—構成的グループ・エンカウンターへの応用— 山口大学人文学部国語国文学会 山口国文 第36号、pp.64-82 黄潔との共著
2015	列挙・例示の書き表し方について 山口大學文學會 山口大學文學會志 第65巻、pp.35-64

「日本語のレンマと出現形—否定の応答表現について—」については、2011（平成23）年に中国四国教育学会で発表したのが、データをさらに拡充し、2012（平成24）年に『異文化研究』第6巻に投稿している。日本語教育学会でのシンポジウムに対する批判論文でもある。

2015（平成27）年には「列挙・例示の書き表し方」について、具体例に即して、文レベルと記号レベルに分けて論じている。大類(2006)の『句読点活用辞典』を参考にしたが、句読点のほかに強調の様式や符号などが収録されていて整理の助けとなった。

表19. 教育カウンセリング関係の実践研究と出版物

2011	教育カウンセラー養成のための構成的グループエンカウンター	山口大學文學會 山口大學文學會志 第61巻 pp.1-24
2012	エンカウンターでジェンダー問題を問う—「男らしさ」と「女らしさ」を考える—	山口大學文學會 山口大學文學會志 第62巻 pp.31-63 黄潔と共著
2012	『教育実践者のための調査研究入門』	図書文化社 (分担)
2013	構成的グループ・エンカウンターの効果について—留学生中心のクラスと日本人学生中心のクラスの比較—	山口大学人文学部異文化交流研究施設 異文化研究 第7巻 pp.1-29 黄潔と共著
2014	『新版教育カウンセラー標準テキスト (中級編)』	図書文化社 (分担)
2014	学校だけが教育現場なのか?—社会教育と教育カウンセラー—	日本教育カウンセリング学会 研究発表大会発表論文集 第12回 pp.29-32 中野久治・村上紀子・長門聖子らと共著

2014 (平成26) 年には「省略する文化」と「明示する文化」と題して、日本事情論を論じているが、さらに同年「省略する言語文化」と「明示する言語文化」という枠組みで、暗黙知、明示知、「見える化」について具体例を挙げながら考察している。2008 (平成20) 年と2009 (平成21) 年に「和」の文化と「差」の文化として、日本事情論を論じた延長線上に位置し、日本が次第に「省略する文化」から「明示する文化」へと移行しつつある過渡期にあるとの認識で具体例を示しながら論を展開している。

表20. 日本事情論・日本文化論 (2)

2014	「省略する文化」と「明示する文化」—日本事情論としての考察—	山口大學文學會 山口大學文學會志 第64巻、pp.123-136
2014	「省略する言語文化」と「明示する言語文化」—暗黙知、明示知、「見える化」についての考察—	山口大学人文学部異文化交流研究施設 異文化研究 第8巻 pp.1-13
2015	「やさしい日本語」とは何か?—外国人にわかりやすい表現について—	山口大学人文学部異文化交流研究施設 異文化研究 第9巻、pp.14-30

2015 (平成27) 年には「やさしい日本語」とは何かについて論じているが、観点としては、外国人にわかりやすい日本語表現にするには、どうしたらいいかということである。たとえば、短文や単文がわかりやすいと見られているが、「省略する言語文化」

の中での短文や単文が外国人には必ずしもわかりやすいとは限らないとしている。言  
いさし文として、「行きたいんですが、ちょっと…」と文の後件を省略して言わない  
場合や「行くかもしれない」や「行こうかな」など文末に現れる話者の微妙な心的態  
度表現（モダリティ）の場合などである。

表21. 日本語と中国語のあいさつ表現の差異について

1999	日本語と中国語のあいさつ表現の比較 全国語学教育学会山口支部 山口支 部研究紀要、第5号、pp.24-38 曲志強と共著
2010	日本語と中国語のあいさつ表現について—外国人研究者の特別授業より— 山口大学人文学部国語国文学会 山口国文 第33号 pp.37-52 曲志強と共 著
2015	あいさつ表現とコミュニケーション—日本語と中国語の言語文化の差異につ いて— 中国四国教育学会 教育学研究紀要（CD-ROM版）第61巻 林宇萍 と共著
2015	日本語の感謝表現・陳謝表現・挨拶表現再考—中国語との対照研究として —2015年度日本語教育学会・中国地区研究集会（広島女子大学）予稿集 pp.41-45 井内俊美と共著
2016	感謝・陳謝・挨拶表現の差異について—日本と中国の言語文化を考える— 山口大学人文学部異文化交流研究施設 異文化研究 第10巻（印刷中）井内 俊美・林宇萍と共著

1999年（平成11）の「日本語と中国語のあいさつ表現の比較」を曲志強と共同研究  
したのをスタートとして、林伸一は2010（平成22）年にも同テーマに関連する共著論  
文を発表している。

林・衛（2010a）は、「中国は日本の隣国であり、同じ漢字文化圏に属することから、  
意思疎通も容易であると思われがちである。しかし、国民性、民族性、文化的背景、  
教育制度が異なり、摩擦が起きることもしばしばである」と指摘している。

2015（平成27）年には、挨拶表現だけでなく、感謝表現や陳謝表現にも枠を広げて、  
中国語との対照研究として林宇萍と共同で調査報告研究を発表している。同じく同年  
調査対象範囲を広げて、調査し結果を井内俊美と共同でポスター発表している。

2016（平成28）年には、上記の2015（平成27）年の調査を総合的にまとめて比較す  
るために井内俊美・林宇萍と共同で、結果を開示している。

次の表22に示すように、地域テキスト『おいでませ山口』についての研究や手引き

『ボランティア日本語教師養成ハンドブック』『しあわせます山口』なども出している。

表22. 地域テキスト『おいでませ山口』についての研究・手引き書

1994	日常生活の中の日本語学—日本語教科書作成を通しての気づき— 山本書房 日本語論 第2巻9号、pp.87-92
1999	財団法人山口県教育財団助成制作物『ボランティア日本語教師養成ハンド ブック』（全151頁）山口県日本語教育ネットワーク
2000	財団法人やまぐち女性財団助成制作物『しあわせます山口1—ボランティア 日本語教師ハンドブック—』（全152頁）山口県日本語教育ネットワーク
2009	外国人のための日本語教科書『おいでませ山口』の歩みと今後の課題 山口 大學文學會 山口大學文學會誌 第59巻 pp.115-129
2013	日本語ローカルテキストの語種調べ『おいでませ山口1～5』の場合— 山口大學文學會 山口大學文學會誌 第63巻 pp.99-124 吹屋葉子との共著
2016	地域日本語テキスト『おいでませ山口』の自己点検・自己評価—語彙レベル 調査と文レベル調査— 山口大学人文学部国語国文学会 山口国文 第39号 (印刷中) 吹屋葉子・二宮喜代子と共著

## 7. 1990～2010年代（平成2～28年頃）

今から20年前の時点では、外国人に教えるための市販の日本語テキストも種類が限られていた。山口の実情にあったテキストを作成しようと、当時のクリエイティブ・センター山口（現在のやまぐちカルチャセンター）において開講されていた「日本語教師養成講座」の受講生とともに、1994（平成6）年に『山口で学ぶ日本語～入門編～』を作成した。その後、実際にボランティア教室で教える人の手で新たに制作、改編・改訂され、現在の『おいでませ山口1～5』シリーズの形になっている。（林2009参照）

『おいでませ山口』のシリーズは、市販されてはおらず、15団体からの助成を得て20年以上33回発行し続けている。作成費の助成としては、公的な助成、民間の助成、国際交流協会の事業費からの助成などがある。JALT（The Japan Association for Language Teaching：全国語学教育学会）山口支部、鳳陽会（山口大学経済学部同窓会）、山口大学、山口大学教育研究後援財団などからの助成があったが、自己負担としてボランティア養成講座の積立金も充当することもあった。

2011年以降は山口県日本語教育ネットワークの自力の積立金を基に改訂・編集作業を行い、改訂版を発行し続けている。主な発行の流れは、次の表23の通りである。

表23. 日本語テキスト類（監修・編集・制作を含む）

1994	山口県文化振興財団・平成5年度地域文化活動支援事業助成制作物『山口で学ぶ日本語—入門編』（B5版・全158頁）全国語学教育学会山口支部日本語教育部会
1994	言語教育振興財団助成制作物・平成5年度研究開発助成制作物『山口県で学ぶ日本語—入門編』（B5版・全164頁）全国語学教育学会山口支部日本語教育部会
1995	財団法人山口国際交流協会・平成7年度グローバル民間国際交流促進事業助成制作物『山口県で学ぶ日本語—練習帳—』（B5版・全82頁）全国語学教育学会山口支部日本語教育部会
1996	山口市・山口市国際親善市民の会助成制作物『おいでませYAMAGUCHI』（B5版・全105頁）全国語学教育学会山口支部日本語教育部会
1996	山口市国際親善市民の会・日本語クラブ山口助成制作物『続おいでませ山口—外国人のための初級日本語教材—』（B5版・全111頁）全国語学教育学会山口支部日本語教育部会
1997	日本語クラブ山口・日本語クラブ宇部助成制作物『おいでませ山口—外国人のための入門日本語教材—』（A4版・全111頁）全国語学教育学会山口支部日本語教育部会
1997	財団法人やまぐち女性財団助成制作物『続おいでませ山口—外国人のための初級日本語教材—』（A4版・全111頁）全国語学教育学会山口支部日本語教育部会
1998	財団法人山口県教育財団助成制作物『おいでませ山口—外国人のための入門日本語教材—』全国語学教育学会山口支部日本語教育部会
1999	山口県日本語教育ネットワーク助成制作物『おいでませ山口2—外国人のための初級日本語教材—』全国語学教育学会山口支部日本語教育部会
2003	山口大学人文学部異文化交流研究施設研究プロジェクト助成制作物『異文化交流の接点としての日本語教育—「おいでませ山口1・2・3・4」—』（全469頁）異文化交流研究施設
2010	山口県ひとつづくり財団助成制作物『おいでませ山口4—外国人のための初級日本語教材—』山口県日本語教育ネットワーク「おいでませ山口」制作委員会（監修）
2011	山口県日本語教育ネットワーク『おいでませ山口5—外国人のための初級日本語教材—』「おいでませ山口」制作委員会（監修）
2013	山口県日本語教育ネットワーク『おいでませ山口3—外国人のための初級日本語教材—』「おいでませ山口」制作委員会（監修）

<以下省略>

「山口県内の実情に合った地域密着型日本語教材を作ろう」と、県内の日本語ボランティアが中心となって制作を開始したローカルテキスト『おいでませ山口』は、1994（平成6）年の初版発行からすでに20年以上を経ている。入門から初中級レベルの基本的な「やさしい日本語」から「むずかしい日本語」へと学習項目を配列し、地域情報・生活情報も意識的に取捨選択し、多角的な日本語支援リソースとなることを目指している。2011（平成23）年以降は、地震など緊急時の対応についても配慮している。

表24. 事典類（項目分担、発行年・書名・出版元）

1997	『スクールカウンセリング事典』東京書籍
2001	『現代カウンセリング事典』金子書房
2004	『構成的グループ・エンカウンター事典』図書文化社
2005	『新版日本語教育事典』大修館書店
2005	『事典・日本の多言語社会』岩波書店
2008	『カウンセリング心理学事典』誠信書房

表24に示したような事典類の項目を分担している。カウンセリング関係の事典と語学関係の事典づくりに参加している。

表25. 日本語学・日本語教育学テキスト類（監修・編集・制作を含む）

2009	『山口大学日本語教育論集』第1号（全162頁）山口大学日本語教育研究会
2010	平成21年度山口大学国際化推進事業助成制作物『山口大学日本語教育論集』第2号 山口大学日本語教育研究会（全161頁）（編集・制作）
2011	『日本語学修士論文集』第1号（全222頁）山口大学人文科学研究科林研究室

表25に示したような日本語学・日本語教育学テキスト類の監修・編集・制作を行なっている。2011（平成23）年に『日本語学修士論文集』第1号を発行したが、残念ながら第2号以降は発行できなかった。というより、次の表26に示す日本語学テキスト類に発表の場を譲ったといってもいいかもしれない。

15年間の修論指導のうち林ゼミの修士生は合計24名になる。そのうち日本語学・日本語教育学関係が19名、教育カウンセリング分野の構成的グループ・エンカウンター関係が5名であった。

表26. 日本語学テキスト類（監修・編集・制作を含む）

2008	『現代日本語文化論』第1号（全170頁）	山口大学人文学部林研究室
2010	『現代日本語文化論』第2号（全166頁）	現代日本語文化研究会
2011	『現代日本語文化論』第3号（全166頁）	現代日本語文化研究会
2012	『現代日本語文化論』第4号（全201頁）	現代日本語文化研究会
2013	『現代日本語文化論』第5号（全200頁）	現代日本語文化研究会
2014	『現代日本語文化論』第6号（全170頁）	現代日本語文化研究会

2008（平成20）年～2014（平成26）年の『現代日本語文化論』第1号～第6号は、主に山口大学人文学部林研究室のゼミ生たちの卒業論文や修士論文などを収録したもので、後輩に対しての道しるべとなるように編集した。学部や大学院での授業にもテキストとして使用した。

表27. 構成的グループエンカウンター関係研究論文集・実践報告書（編集・制作物）

2008年1月	『エンカウンター研究』第1号（全184頁）	山口大学人文学部林研究室
2008年3月	『エンカウンター研究』第2号（全121頁）	山口大学人文学部林研究室
2009年3月	『エンカウンター研究』第3号（全148頁）	山口大学人文学部林研究室
2010年2月	『エンカウンター研究』第4号（全156頁）	山口エンカウンター研究会
2012年2月	『エンカウンター研究』第5号（全186頁）	山口県教育カウンセラー協会
2013年2月	『エンカウンター研究』第6号（全130頁）	山口県教育カウンセラー協会
2014年3月	『エンカウンター研究』第7号（全200頁）	山口県教育カウンセラー協会
2014年8月	『エンカウンター研究』第8号（全179頁）	山口県教育カウンセラー協会
2015年2月	『エンカウンター研究』第9号（全216頁）	山口県教育カウンセラー協会

2008（平成20）年～2015（平成27）年の『エンカウンター研究』第1号～第9号は、山口大学人文学部林研究室が編集・制作を担当したが、第4号は、山口エンカウンター研究会、第5号からあとは山口県教育カウンセラー協会の発行となり、テキストとしての使用だけでなく、研究成果の社会還元を意図するようになった。林ゼミの構成的グループ・エンカウンター関係の卒業論文は、合計11本になる。その全てが『エンカウンター研究』などに収録されている。

2016（平成28）年には、公益財団法人山口大学後援財団よりの「学術研究成果の刊行による一般公開に対する助成」を受けて『エンカウンター研究』第10号（全221頁）を発行する予定である。

## 8. おわりに

以上見てきたように、林伸一という一日本語教師が抱える研究テーマは多岐にわたっており、一見まとまりがないように見える。ともすると雑学家扱いされ、ある特定の分野の専門家としては扱われないこともある。これは日本語教育関係者が多かれ少なかれ直面する問題で、大学においては語学のインストラクター扱いされて、専門分野の大学教員からは、一段も二段も低く見られる傾向にある。

それは、学習者中心主義を掲げる他分野の教員にも言えることかもしれないが、学習者のニーズに従っていくと、様々な事柄に首を突っ込むことになる。それは、日本語教師が置かれている宿命であり実情であって、やむを得ないことかも知れない。

岡崎（1990）は、「日本語教育の1990年代の方向」を示す中で、「日本語教育における学習者中心性の徹底」を主張し、コミュニケーション・アプローチの新たな段階として「学習者そのもの」への注目を説いている。林伸一の研究の方向性も同様である。

日本語教育能力検定試験の出題範囲も、1「社会・文化・地域」、2「言語と文化」、3「言語と心理」、4「言語と教育」、5「言語一般」と大きく5分類されており、受験者の守備範囲は広い。それは、合格して日本語教師になった場合に学習者に対する守備範囲が広いことに由来するからである。その点、国語教師とは異なる。

本文中で触れた「論理療法」を用いて考えると異なる文化からの視線にさらされていることで、様々な着想に恵まれ、多様な発想が可能になる。異文化を鏡として、それまで気づかなかった自文化がより鮮明に見えてくるという利点にもなる。

また、異文化との接点に立たされている日本語教師は、日本文化の視点からのみ他文化を見ていくと一方的な偏った見方になってしまう。そこで文化を異にする人間との共同研究を始めることとなる。その結果、共同発表や共著の著作物が増えることとなる。そうすると単独発表や単著を重んずる人文学部・人文科学研究科の中では軽く見られることとなる。しかし、発想を転換して、一人よりは二人、二人よりは三人と共同研究者を増やすことが研究仲間を増やすこととなり、一人だけではできない仕事ができることとなる。その具体例が、表23に示した日本語テキスト類の発行、表24の事典類、表25と26の日本語学テキスト類、表27の構成的グループエンカウンター関係研究論文集・実践報告書などである。

積み残した課題としては、日本語教育における専門性とは何かという問題である。興味と関心の拡散にともない、日本語教師にとって何が中心課題かが不明確なまま残されているというのが、実情である。今後、必ずしも一本の柱に集中させる必要はないにしても、前述の日本語教育能力検定試験の5分類に即した専門性の確立が望まれるであろう。

「言語と教育」の分野で言えば、論理療法は、ある意味、PBL (Problem Based Learning)に通じる側面を持っているように思われるし、同じ参加体験型学習を促進する構成的グループエンカウンターと Active Learning との異同についてじっくりと検討することが今後の課題として残る。教授法のファッション化は望ましくない。

「言語と文化」の分野で言えば、日本事情の分類と日本事情教育のあり方に関しての検討が不十分であり実態とあるべき方向性の検討が今後の大きな課題として残る。

最後に、次の表28に、これまでの論文106本の投稿先を一覧で示す。

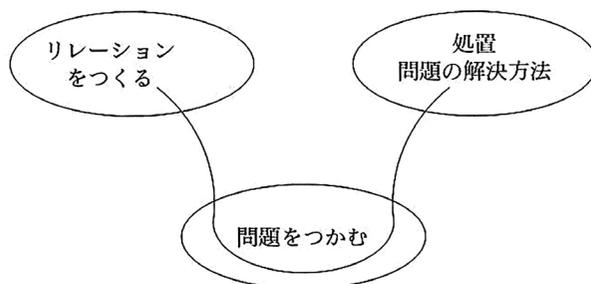
表28. 論文投稿先一覧 (論文全106本)

山口大学文学会 山口大学文学会志	17
山口大学国語国文学会 山口国文	14
中国四国教育学会 教育学研究紀要	14
全国語学教育学会・日本教育カウンセラー協会山口支部 山口支部研究紀要	11
日本語教育学会 日本語教育など	7
山口大学人文学部異文化交流研究施設 異文化研究	6
山口大学学生相談所 山口大学学生相談所年報	6
山口大学教育機構 大学教育	3
山口大学教養部 山口大学教養部紀要	3
東京都専修学校各種学校協会 研究紀要	3
全国語学教育学会 日本語教育研究部会 JALT日本語教育集	3
日本外国語専門学校 JCFLジャーナル〈研究紀要〉	3
その他	16

あくまで日本語学・日本語教育に軸足を置きながらも、教育カウンセリング分野の構成的グループエンカウンターや論理療法を教授法として位置づけ、その実践研究に努めてきたつもりである。いわゆる学際的な研究 (interdisciplinary research) に挑戦してきたわけだが、不十分な点多々あり、多くの課題が残されている。

また、実践的研究者 (practitioner & researcher) を目指してきたつもりである。教育実践と研究は車の両輪であると考えからである。日々の授業をやりっぱなしの実践家 (practitioner) では、その後の進歩・発展が期待できないから、できるだけ実践を通しての〈発見を育み形にする〉研究者 (researcher) を心がけてきた。端から見れば、無手勝流と思われるかもしれないが、自分自身では「楽しく、ためになり、かつ学問的な背景のある授業と研究」を実践してきたつもりである。

(注1) コーヒーカップ方式とは、下図のように①リレーションをつくる、②問題をつかむ、③処置／問題の解決方法のカウンセリングの三本柱を示したものである。



コーヒーカップの深淺は問題によりけりである。∪型もあれば～型もある。しかし、三本柱は必ずある。

コーヒーカップ方式の三本柱

#### 【参考文献】

- 飯野哲朗（1999）「支えられている私」『エンカウンターで学級が変わる・高等学校編』図書文化社、pp.90-3
- 大類雅敏（2006）『句読点活用辞典』栄光出版社
- 岡崎俊雄（1990）「日本語教育の1990年代の方向—学習者中心性の徹底—」全国語学教育学会発行『THE LANGUAGE TEACHER』12月号、pp.13-16
- 昭和倶楽部（2013）『泣いて笑って夢に生きた昭和時代』成美堂出版
- 林伸一（1992）「日本語教師を取り巻く状況—現在の問題点と将来の課題—」アルク地球人ムック92『日本語教師読本シリーズNo.21・日本語教師就職情報源』
- 林伸一・吹屋葉子・二宮喜代子（2016）「地域日本語テキスト『おいでませ山口』の自己点検・自己評価—語彙レベル調査と文レベル調査—」山口大学人文学部国語国文学会 山口国文 第39号（印刷中）
- 丸山敬介（2015）「『日本語教師は食べていけない』言説—その起こりと定着—」同志社女子大学大学院文学研究科紀要』第15号、pp.25-61

## 別添資料1. 学術論文集（編集・制作物）

- |      |                       |   |
|------|-----------------------|---|
| 1995 | 『山口支部研究紀要』第1号（全144頁）  | 全国語学教育学会山口支部                            |
| 1996 | 『山口支部研究紀要』第2号（全192頁）  | 全国語学教育学会山口支部                            |
| 1997 | 『山口支部研究紀要』第3号（全266頁）  | 全国語学教育学会山口支部                            |
| 1998 | 『山口支部研究紀要』第4号（全292頁）  | 全国語学教育学会山口支部                            |
| 1999 | 『山口支部研究紀要』第5号（全280頁）  | 全国語学教育学会山口支部                            |
| 2000 | 『山口支部研究紀要』第6号（全282頁）  | 全国語学教育学会山口支部                            |
| 2001 | 『山口支部研究紀要』第7号（全326頁）  | 全国語学教育学会・日本教育カウンセラー協会山口支部（山口大学人文学部林研究室） |
| 2002 | 『山口支部研究紀要』第8号（全289頁）  | 全国語学教育学会・日本教育カウンセラー協会山口支部（山口大学人文学部林研究室） |
| 2004 | 『山口支部研究紀要』第9号（全230頁）  | 全国語学教育学会・日本教育カウンセラー協会山口支部（山口大学人文学部林研究室） |
| 2005 | 『山口支部研究紀要』第10号（全226頁） | 全国語学教育学会・日本教育カウンセラー協会山口支部（山口大学人文学部林研究室） |

（注）『山口支部研究紀要』第1号～第6号までは、全国語学教育学会山口支部の発行であったが、第7号～第10号までは、日本教育カウンセラー協会山口支部との共同発行の形となった。内容としても語学教育の部分とカウンセリングの部分同居する形となった。全10巻で完結する形となった。

## 別添資料2. 報告書

- |      |   |                     |
|------|---|---------------------|
| 1989 | 昭和63年度文部省指定日本語教育研究協力校日本語教育研究報告書『日本語教師の養成および日本語教員の質的向上のための研修コース・デザイン』（全143頁） | 日本外国語専門学校（研究代表：林伸一） |
| 1990 | 平成元年度文部省指定日本語教育研究協力校日本語教育研究報告書『適応理論に基づいた日本語学習者のためのコース・デザイン』（全155頁）          | 日本外国語専門学校（研究代表：林伸一） |
| 1992 | 平成3年度文部省補助事業「カウンセリング調査・研究」報告書『ニューカウンセリングを応用した日本語学習と進路相談』（全156頁）             | 日本外国語専門学校（研究代表：林伸一） |
| 1996 | 山口大学教養部・総合コース講義録・第9号『異文化とコミュニケーション—国際交流と異文化理解を促進するために—』（全64頁）               | 山口大学教養部日本語・日本事情研究室  |

- 2003 平成14年度県民活動団体活動支援事業『ピアヘルピング講座実施報告書』（全64頁）日本教育カウンセラー協会山口支部
- 2011 平成22年度山口大学人文学部研究プロジェクト成果報告書『大学における日本語授業の活性化—構成的グループ・エンカウンターの実践研究—』（全153頁）人文学部林研究室
- 2011 平成22年度山口大学人文学部教育・研究活性化経費戦略プロジェクト『外国人留学生のための特別支援プログラム実施報告書』（全125頁）山口大学人文学部林研究室
- 2012 平成23年度山口大学人文学部教育・研究活性化経費戦略プロジェクト『外国人留学生のための特別支援プログラム実施報告書Ⅱ』（全138頁）山口大学人文学部林研究室
- 2013 平成24年度山口大学人文学部教育・研究活性化経費戦略プロジェクト『外国人留学生のための特別支援プログラム実施報告書Ⅲ』（全152頁）山口大学人文学部林研究室

### 別添資料3. 学会大会発表抄録・研究集会予稿集（編集・制作）・発表論文集

- 1994 異文化間教育学会 第15回大会発表抄録 日本語教育場面におけるコミュニケーション・ストラテジー—異文化理解教育のための自律学習の試み— pp.26-27
- 1995 異文化間教育学会 第16回大会発表抄録 異文化間における構成的ピア・カウンセリングの可能性—日本人学生と外国人留学生の場合の事例研究— pp.20-21
- 1997 異文化間教育学会 第18回大会発表抄録 異文化との出会い合宿セミナーにおける構成的グループ・エンカウンターを展開 pp.60-61
- 1999 平成11年度日本語教育学会 第8回研究集会予稿集（全136頁）編集・制作 山口大学創立50周年記念シンポジウム「日本語教育を通して地域の国際化を考える—ボランティア活動と異文化交流—」（司会：林伸一）研究発表（B5版）
- 2003 平成15年度日本語教育学会 第10回研究集会予稿集（全91頁）編集・制作 シンポジウム「多文化共生時代の日本語教育」（司会：林伸一）他発表（A4版）
- 2008 平成20年度日本語教育学会 第10回研究集会予稿集（全123頁）編集・制作 [参考付録] 外国人のための日本語テキスト『おいでませ山口』の歩みと今後の課題（林伸一）・口頭発表資料・講演資料など